

平成 16 年度事業報告

自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月31日

．総括

平成 16 年度協会活動を総括する。

平成 16 年度は、金融システム不安とデフレ懸念が多少は後退し、株価も回復基調となり、大手企業の景況感に先行き明るい見通しが広がった年であった。

一方で、金融環境・市場環境等でより弱い立場にある中小企業や、雇用調整を不安視する家計部門では、依然として、その投資意欲、消費意欲が萎縮している年でもあった。

情報サービス産業に目を転じてみると、大手企業を中心として、情報投資の効率性が、投資判断の基準として厳しく評価されるようになり、業界全体として、まだまだその先行きは予断を許さない状況である。

このような状況の中で、JPSA は、業界の市場拡大、技術力向上、新規加入を含む会員ベンチャー企業の支援を中心として 16 年度活動を展開した。

第一に、ソフトウェアの市場拡大について原点に立ち戻って考えた。

我が国情報サービス産業の市場規模は 14 兆円。その中で、パッケージソフトウェアの市場規模は 7,539 億円に過ぎず、先進諸国の中できわめて低いシェアである。これについて、パッケージソフトウェア産業が抱えている構造的な課題や直面している問題などを検証し、「1 兆円産業」への目標を掲げ、市場拡大・発展に向けた施策を「パッケージソフトウェア市場拡大研究会」において検討した。また、「マーケティングサポート委員会」も例年通り市場動向調査を実施し、その成果を、ソフトウェア市場規模を測り、分析する材料とした。

第二に、技術力の向上について。

「政策委員会」において、前年度に引き続き、日米のソフトウェア技術格差について研究を深め、その打開策として「アプリケーションソフトの連携プラットフォーム」を開発すべきとする提言に取りまとめた。また、「人材育成・教育委員会」では、中小企業の立場に立って、IT スキル標準（ITSS）に関する具体的利用の研究を行い、技術力の源である人材の育成策についてさまざまな提案を行った。

第三に、IT ベンチャービジネスの成長支援について。

「アライアンスビジネス研究会」を通して、IT ベンチャー企業等の製品・サービスのプレゼンテーション機会を継続して提供し、事業提携の実績を積み重ねていくとともに、平成 15 年度に立ち上げた「JPSA アライアンス大賞」表彰制度の周知拡大、制度の充実に努め、IT ベンチャー企業へのサポートを積極的に展開した。

また、「法務・知財委員会」「会計・税務委員会」「国際委員会」においても、IT にかかわる新技術・新制度、市場拡大、技術動向、ベンチャー支援に関連したさまざまな情報を収集し、セミナー等で会員に提供するとともに、会員同士の活発な交流を促した。

「認定試験事業」については、CAD 利用技術者 1 級・2 級試験を堅調に運営するとともに、基礎試験、3 次元 CAD 試験をほぼ軌道に乗せることができた。パソコン財務会計主任者試験も堅調に推移した。総じて、受験生のニーズに対応するだけでなく、認定会場とのコミュニケーションをより深め、試験制度の更なる向上を図りつつ、試験運営を展開することができた。

情報通信産業ネットワーク協会（CIAJ）と（社）電子情報技術産業協会（JEITA）との共催による CEATEC JAPAN 2004 は、10月5日から9日までの5日間の会期で182,490人の来場者を得ることができ、社会のIT化の推進に貢献した。

以上を踏まえて、財務面では、試験事業を中心として、堅調に推移させることができ、期中1,600万円の黒字を達成することができた。

. 会務の状況

1. 通常総会（第19回）

平成16年6月9日(水)、ホテルオークラ「メイプルルーム」において、会長が議長となり、正会員総数303社のうち192社の出席をもって開催された。議事の内容は次の通り。

- 第1号議案 平成15年度事業報告承認の件
- 第2号議案 平成15年度決算報告承認の件
- 第3号議案 理事・監事選任の件
- 第4号議案 平成16年度事業計画（案）承認の件
- 第5号議案 平成16年度収支予算（案）承認の件
- 第6号議案 会費規程一部改訂（案）承認の件

2. 理事会

平成16年度は5回の理事会を開催した。理事会開催は次の通り。

5月理事会	5月12日(水)	トスラブ赤坂	出席理事	36名
9月理事会	9月15日(水)	トスラブ山王	出席理事	40名
11月理事会	11月10日(水)	トスラブ山王	出席理事	35名
1月理事会	1月12日(水)	ホテルオークラ	出席理事	37名
3月理事会	3月10日(水)	トスラブ山王	出席理事	38名

3. 幹部会

平成16年度は6回の幹部会を開催した。幹部会開催は次の通り。

4月幹部会	4月14日(水)	協会会議室	出席理事	14名
7月幹部会	7月14日(水)	協会会議室	出席理事	11名
10月幹部会	10月13日(水)	協会会議室	出席理事	10名
12月幹部会	12月8日(水)	協会会議室	出席理事	10名
2月幹部会	2月9日(水)	ホテル日航大阪	出席理事	8名
2月臨時幹部会	2月22日(水)	協会会議室	出席理事	8名

4. 理事・監事・役員

平成16年度 理事・役員

平成17年3月9日現在

会長	浅田 隆治	ウッドランド(株)	代表取締役会長
副会長	襟川 恵子	(株)コーエー	代表取締役会長
	梶山 桂	(株)リード・レックス	代表取締役社長
	安達 一彦	(株)インテリジェントウェイブ	取締役会長
	大岡 正明	(株)アルゴ21	取締役副社長
専務理事	山内 敏嗣	日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会	専務理事
常任理事	平松 庚三	弥生(株)	代表取締役社長
	木下 仁	(株)アステック	代表取締役社長
	郡山 龍	(株)アプリックス	代表取締役会長兼社長
	福良 伴昭	(株)ジャストシステム	常務取締役
	石川 憲和	ソフトバンク・テクノロジー(株)	代表取締役社長
	マイケル ローディング	マイクロソフト(株)	代表執行役社長
	豊田 崇克	ネクストウェア(株)	代表取締役社長
	和田 成史	(株)オービックビジネスコンサルタント	代表取締役社長
	石川 峰雄	ダイエックス(株)	代表取締役社長
	尾上 卓太郎	ニスコム(株)	代表取締役社長
	酒井 道元	翼システム(株)	代表取締役社長
	佐藤 義孝	NTTインテリジェント企画開発(株)	代表取締役社長
	大炊 良晴	ピー・シー・エー(株)	代表取締役社長
理事	山田 正彦	(株)ワコム	代表取締役社長
	久保 哲夫	(株)デザイン・クリエイション	代表取締役
	佐藤 秀樹	(株)セガ	相談役
	平山 哲雄	(株)電波新聞社	代表取締役社長
	藤井 展之	ダイナウェアソリューションズ(株)	取締役会長
	志賀 徹也	オートデスク(株)	代表取締役社長
	北沢 昇	イー・アイ・ソフト(株)	代表取締役
	松尾 勝弘	ゼッタテクノロジー(株)	代表取締役社長
	河野 大洋	(株)バース情報科学研究所	代表取締役社長
	牧田 基	(株)社会情報サービス	代表取締役会長
	大塚 裕司	(株)大塚商会	取締役社長
	松木 智	日本エス・イー(株)	常務取締役
	石尾 弘美	(株)システムソリューションセンターとちぎ	代表取締役社長
	下山 隆史	(株)JPSS	代表取締役社長
	齋藤 秀明	(株)シマンテック	執行役員副社長 IT事業統括
	大三川 彰彦	トレンドマイクロ(株)	執行役員日本代表
	柴田 税	東京ソフトウェア(株)	代表取締役
	浦 聖治	クオリティ(株)	代表取締役
	三ツ森 隆司	コンピュータ・アソシエイツ(株)	代表取締役社長
	加藤 孝博	マカフィー(株)	代表取締役社長
	高須賀 宣	サイボウズ(株)	代表取締役社長
監事	藤田 雅也	日本コンピュータシステム(株)	代表取締役会長兼社長
	根岸 邦彦	根岸会計事務所	税理士
	土井 充	公認会計士 土井充事務所	所長
名誉会員	孫 正義	ソフトバンク(株)	代表取締役社長
	小林 英愛	(株)ジャストシステム	代表取締役社長
	浮川 和宣	(株)デザイン・クリエイション	最高顧問
	竹原 司	ピー・シー・エー(株)	代表取締役会長
	川島 正夫	日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会	顧問
	清水 洋三		

5. 会員の變動状況

期首の加盟会員数は、正会員 305 社、一般賛助 35 社、特別賛助会員 9 社、行政会員 3 社、試験会場会員 16 社、準会員 40 社、健保特別準会員 76 社の合計 484 社であった。

正会員は、期中で 74 社入会(特別賛助会員・準会員・健保特別準会員からの移行 34 社含む)、35 社退会し、合計 344 社になった。一般賛助会員は期中で 2 社入会、8 社退会し、合計 29 社になった。特別賛助会員は、期中で正会員へ 1 社移行し、1 社退会し、合計 7 社になった。行政会員は変動がなかった。試験会場会員は期中 4 社入会、4 社退会し、合計 16 社になった。準会員は期中に 30 社入会、15 社が正会員へ移行、24 社が退会し合計 31 社になった。健保特別準会員は期中 2 社入会、18 社が正会員へ移行し、60 社が退会し、健保特別準会員制度は終了した。

その結果、平成 16 年度の会員数は、正会員 344 社、一般賛助会員 29 社、特別賛助会員 7 社、行政会員 3 社、試験会場会員 16 社、準会員 31 社となり、総会員数は 430 社となった。

< 平成 16 年度会員区分別会員数の増減 >

会員区分	期首 会員数	期中 増減数	期末 企業数
正会員	305	+39	344
一般賛助会員	35	-6	29
特別賛助会員	9	-2	7
行政会員	3	0	3
試験会場会員	16	0	16
有料会員数	368	+31	399

< 平成 16 年度期中増減数の内訳 >

新規入会 企業数	移行 企業数	退会 企業数
+40	+34	-35
+2	0	-8
0	-1	-1
0	0	0
+4	0	-4
+46	+33	-48

準会員	40	-9	31
健保特別準会員	76	-76	0
無料会員数	116	-85	31

+30	-15	-24
+2	-18	-60
+32	-33	-84

総合計	484	-54	430
------------	------------	------------	------------

+78	0	-132
------------	----------	-------------

平成 16 年度末の会員企業名は以下の通り (印 = 平成 16 年度期中入会)。

< 正会員 344 社 (移行会員含む) >

株式会社アークインターナショナル
 アークシステムテクノロジーズ株式会社
 アースデザインインターナショナル株式会社
 株式会社アートック
 RSA セキュリティ株式会社
 アールテクニカ有限会社
 株式会社アールワンズ
 株式会社 IRI ユビテック
 株式会社アイ・エクス・アイ
 株式会社アイエルアイ総合研究所
 株式会社アイコン
 株式会社アイスリーラボ
 株式会社アイソルート (旧: ㈱ネットマーク)
 株式会社アイティーシー
 株式会社 IT マーケティングソリューションズ
 アイニックス株式会社

株式会社アイビス
 株式会社アクセスコミュニケーション
 株式会社アクティス
 有限会社アクティブウェブ
 アクト株式会社
 株式会社アクロネット
 朝日クエストテクノロジーズジャパン株式会社
 (旧: 株式会社ファーストコンサルティング)
 株式会社アスキーソリューションズ
 株式会社アステック
 アスプローバ株式会社
 アソシエント・テクノロジー株式会社
 アットワーク株式会社
 株式会社アップフィールド
 アップデートテクノロジー株式会社
 アテイン株式会社

株式会社アドバンスト・テクノロジー
アドビシステムズ株式会社
株式会社アトラ・アイシー
株式会社アトラクス
株式会社アプリックス
株式会社アプレッソ
株式会社アライアンスグループ
株式会社アリトンシステム研究所
株式会社アルゴ2 1
株式会社アルファ・コミュニケーションズ
株式会社アルプス技研
株式会社アルモニコス
イアス株式会社
イージーコム株式会社(旧:有限会社ネオエス)
イーズ・コミュニケーションズ株式会社
イーディーコントライブ株式会社
株式会社インターコム
株式会社インタージ
株式会社インテリジェントウェイブ
株式会社インフィニテック
株式会社インフォファーム(旧:中部コンピューター(株))
株式会社ヴァル研究所
特定非営利活動法人ウィーキャン
ヴィンキュラムジャパン株式会社
ウイングアーケテクノロジー株式会社
株式会社ウェブスター
有限会社ウェルカム2ジャパン
株式会社ウェルビーン
株式会社ウエンズ
株式会社ウォーカープラス・ドット・コム
株式会社内田洋行
ウッドランド株式会社
エイアイエス株式会社
イー・アイ・ソフト株式会社
株式会社エーワンインターナショナル
株式会社S R A
株式会社エスイーシー
株式会社エス・エス・イー
株式会社エス・エス・ビー
株式会社S M C 2 1
エス・ディー・エル・ジャパン株式会社
エニーユーザーグローバル株式会社
NEC フィールドディング株式会社
株式会社エヌジェーケー
エヌ・ディー・アール株式会社
エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発株式会社
エネサーブ株式会社
エプソン販売株式会社
エムアンドシーシステム株式会社
株式会社MM総研(旧:(株)マルチメディア総合研究所)
株式会社エリプス
有限会社エルシステム総合研究所
応研株式会社
オー・エイ・エス株式会社
株式会社オーク
株式会社大塚商会
オートデスク株式会社
株式会社オービックビジネスコンサルタント
オープンソフトウェア株式会社
株式会社オリオンシステムズ
株式会社カーネルソフト
株式会社カイエンシステム開発
株式会社カイグラフィクス
株式会社学文社
カテナ株式会社
キーウェアソリューションズ株式会社
株式会社ギガプライズ
株式会社きっとエイエスピー
キヤル株式会社
有限会社キャロットワークス
キャンソフト有限会社
有限会社キャンキュー
キュービットスターシステムズ株式会社
株式会社キョーイクソフト
クオリティ株式会社
株式会社クオリティ・アンド・バリューコンサルティング
株式会社グリーンキャット
株式会社クリエイトラボ
グレースィティ株式会社
株式会社クレオ
株式会社ケイ・アイ・テック
株式会社 K&I インターナショナル
有限会社ケイズインフォメーションズ
有限会社ケースメソッド
株式会社高速屋
株式会社高電社
株式会社高度情報システム
公認会計士 土井充事務所
株式会社コーイー
コーポレイトソフトウェア株式会社
コガソフトウェア株式会社
国際人材派遣株式会社
株式会社コスモ・コンピューティングシステム
株式会社コスモスジャパン
株式会社コロネット
コンピュータ・アソシエイツ株式会社
CompTIA 日本支局
株式会社サイエンスハウス
サイバーソリューション株式会社
サイバーデザインラボ株式会社
サイバートランザクション株式会社
株式会社サイバーネット
サイファシステムズ株式会社
サイボウズ株式会社
株式会社サイワークス
株式会社サカコー
さつき工業協同組合
サンワサプライ株式会社
株式会社C S K
シーエムジャパン株式会社

シーオーエル有限会社
 株式会社シー・シー・ダブル
 株式会社シーピーユー
 株式会社ジェイ・アイエスアイ
 株式会社J P S S
 株式会社ジェイ・ビー・エム
 株式会社ジェーイーティー
 株式会社ジェス
 ジェネシス株式会社
 ジオマックス株式会社(旧:アペイロン(株))
 株式会社志木サテライトオフィス・ビジネスセンター
 株式会社システム・アナライズ・コーポレーション
 システムインテリジェント株式会社
 株式会社システムコミュニケーター
 株式会社システムコンサルタント
 株式会社システムズナカシマ
 株式会社システムソリューションセンターとちぎ
 株式会社システムディ
 有限会社システムデザイン研究所
 システムニーズ株式会社
 株式会社システムラボ
 シトリックス・システムズ・ジャパン株式会社
 株式会社 芝
 株式会社シビルソフト開発
 株式会社シマンテック
 株式会社社会情報サービス
 株式会社ジャストシステム
 株式会社ジャスネット
 株式会社ジャニス
 ジャパン・スタートアップス株式会社
 ジャパンシステック株式会社
 株式会社ジャンガ・テック
 首都圏ソフトウェア協同組合
 株式会社翔泳社
 株式会社正栄設計事務所
 湘南技術センター株式会社
 情報環境デザイン株式会社
 株式会社情報処理システム研究所
 株式会社新進商会
 株式会社シンパシー
 株式会社シンプレックス
 株式会社水域ネットワーク
 株式会社数理計画
 Sky 株式会社
 株式会社スキルメイト
 スマートワイヤレス株式会社
 住生コンピューターサービス株式会社
 ゼィープラス株式会社
 株式会社セガ
 ゼッタテクノロジー株式会社
 有限会社ソフィアネットワーク
 株式会社ソフトウェアクレイドル
 株式会社ソフトウェア設計
 株式会社ソフトクリエイト
 ソフトバンク・テクノロジー株式会社
 ソリマチ株式会社
 株式会社ソリューション・アンド・テクノロジー
 株式会社ソルコム
 ダイナウェア ソリューションズ株式会社
 株式会社タイムインターメディア
 ダイワボウ情報システム株式会社
 株式会社チェプロ
 長城コンサルティング株式会社
 蝶理情報システム株式会社
 司電子株式会社
 翼システム株式会社
 株式会社ディアイティ
 株式会社TKC
 TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社
 株式会社ティ・エス・サービス
 株式会社データブレイス
 テクニカル情報システム株式会社
 株式会社デザイン・クリエイション
 デジタルアーツ株式会社
 株式会社デジタルドリーム
 株式会社デジタルリンク
 株式会社テレメックス
 株式会社電算サービス
 株式会社電算システム
 株式会社電波新聞社
 株式会社 12C Solutions
 東京情報コンサルティング株式会社
 東京ソフトウェア株式会社
 トーワシステムサポート株式会社
 常磐情報サービス株式会社
 株式会社トライアンフコーポレーション
 株式会社ドリームメカニズム
 (旧: (株)ドリームファクトリー)
 トレンドマイクロ株式会社
 ナウハウス有限会社
 株式会社ナコス・コンピュータ・システムズ
 株式会社ナムザック・ジャパン
 株式会社 Knowlbo
 株式会社ニーマニックスセキュリティ
 ニスコム株式会社
 株式会社日経エージェンシー
 株式会社日経BP
 日本コンピュータシステム株式会社
 日本システム開発株式会社
 株式会社日本システムディベロップメント
 日本アウダテックス株式会社
 日本エイシーアイ・ワールドワイド株式会社
 日本エス・イー株式会社
 株式会社日本健康産業
 日本サイバーサイン株式会社
 日本システムクリエイト株式会社
 株式会社日本システムデザイン
 日本スーパーマップ株式会社
 株式会社 日本創芸教育
 日本デジタルデザイン株式会社

株式会社日本電腦相談
株式会社日本ブレインウェア
株式会社日本ブレインウェアトラスト
株式会社ネオネット
根岸会計事務所
ネクストウェア株式会社
株式会社ネクストエデュケーションシンク
株式会社ネットディメンション
株式会社ネットワークセキュリティテクノロジージャパン
ノベル株式会社
株式会社バース情報科学研究所
株式会社パスカル
株式会社バッファロー
パナソニック AVC マルチメディアソフト株式会社
株式会社ハローシステム
株式会社ピーエスシー
ピーコンシステム株式会社
ピー・シー・エー株式会社
ビートック株式会社
株式会社ビジネスアプリケーション
ビジネスオンライン株式会社
日立エスケイソーシャルシステム株式会社
株式会社日立オープンプラットフォームソリューションズ
株式会社ビッグバン
株式会社ヒト・ネット
ヒヌマコンピューターインク
ひばりネットシステム株式会社
株式会社ヒューネット
株式会社ヒューマンキャピタル研究所
ファイルメーカー株式会社
株式会社ファンファーレ
フェイス・ソリューション・テクノロジーズ株式会社
フォーディーネットワークス株式会社
株式会社フォトハイウェイ・ジャパン
株式会社フォトロン
福井コンピュータ株式会社
株式会社富士ゼロックス総合教育研究所
富士通オフィス機器株式会社
富士通サポートアンドサービス株式会社
株式会社富士通ビー・エス・シー
株式会社富士通ビジネスシステム
株式会社富士通ラーニングメディア
株式会社富士テクノサービス
株式会社藤原事務所
株式会社ブルヘッド
フルライン株式会社
株式会社ブレインテック

株式会社ブレインリード
プレジデンツ・データ・バンク株式会社
株式会社プロキューブ
株式会社プロジット
社会福祉法人プロップ・ステーション
株式会社ベクター
株式会社 Hermes Corporation
豊作プロジェクト株式会社
株式会社ポップコンピュータ
株式会社ポリテック
マイクロジスティックスジャパンリミテッド
マイクロソフト株式会社
マカフィー株式会社
マップジャパン株式会社
丸紅インフォテック株式会社
株式会社ミクロス ソフトウェア
三谷産業株式会社
株式会社ミップス
有限会社ミュージカル・プラン
株式会社ミロクドットコム
株式会社ミロク・ユニソフト
メガソフト株式会社
株式会社メディアクリエイト
株式会社メディア・ソリューション
メディアドライブ株式会社
株式会社メディアミックス
メディアライブ・ジャパン株式会社
株式会社モーリン
弥生株式会社
株式会社 UML 教育研究所
ユニファイジャパン株式会社
株式会社ユヒーロ
株式会社ユビキタス・エクステンジ
吉川コンピューターサービス株式会社
株式会社ラーニングウェア
株式会社ラナップ
株式会社リード・レックス
株式会社リコー
リコー・ヒューマン・クリエイツ株式会社
株式会社ルネッサ総合研究所
株式会社レイル
株式会社レコードマネジメントソリューションズ
redたんぼぼ有限公司
ワークスコープ株式会社
株式会社ワイズケイ
株式会社ワコム
株式会社渡辺技術研究所

< 一般賛助会員 29 社 >

アメリカンファミリー生命保険会社
ERP 研究推進フォーラム
財団法人インターネット協会
関東 IT ソフトウェア健康保険組合
株式会社ゴビ

社団法人情報サービス産業協会
情報通信ネットワーク産業協会
新光証券株式会社
住友信託銀行株式会社
ゼファーマ株式会社

財団法人ソフトウェア情報センター
株式会社大栄総合教育システム
大成建設株式会社
大和証券 SMBC 株式会社
T A C 株式会社
東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金
株式会社東京ビッグサイト
監査法人トーマツ
日本政策投資銀行
日本電気システム建設株式会社

社団法人日本システムハウス協会
日本ソフトウェア産業協会
社団法人日本テレワーク協会
特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社
株式会社 BCN
ヒューマンアカデミー株式会社
三井住友海上火災保険株式会社
UFJ 信託銀行株式会社

< 特別賛助会員 7 社 >

アップルコンピュータ株式会社
シャープ株式会社
株式会社東芝
日本電気株式会社

日本ヒューレット・パッカード株式会社
株式会社日立製作所
富士通株式会社

< 行政（賛助）会員 3 社 >

函館市
米沢市
和歌山県

< 試験会場（賛助）会員 16 社 >

有限会社アルファデータ
インターメッシュジャパン株式会社
職業訓練法人 北上情報処理学園
北上コンピュータ・アカデミー
CAD 総合ビジネス学院
株式会社キヤドフォーラム
有限会社呉教育研究社
有限会社ソフトキャンパス
株式会社日本ライセンスバンク

有限会社ピアディ
ピーシーアシスト株式会社
株式会社一橋ビジネス学院アレックス
有限会社フォア・ザ
株式会社フジスタッフ
プライムビジネススタッフ株式会社
株式会社マチス教育システム
有限会社メックキャッツ

< 準会員 31 社 >

株式会社アイウェア
アジア ステップ
株式会社アドバンストデータマネジメント
株式会社アラタス
株式会社インフュージョン
株式会社ヴィパーク
Win4 Corporation
株式会社ウェブセミナージャパン
株式会社エイファス
STA グローバル株式会社
有限会社エフシステムズ
クラスターコンピューティング株式会社
有限会社シーマシステムズ
株式会社終作
スパークスシステムズジャパン株式会社
株式会社セキアソフト

宙テクノロジー株式会社
株式会社テクニカルスタッフ
株式会社テクノロジー・アライアンス・グループ
株式会社デルタポート
日本オービス株式会社
株式会社ネクストステージ
株式会社ノエル
株式会社ピーアイ戦略研究所
株式会社ビーブレイクシステムズ
有限会社フューコム
有限会社ベストコム
マスタートラスト株式会社
吉田会計事務所
楽伝工房
ランディス株式会社

平成 16 年度期中で退会した企業は以下の通り。

- 正会員（35 社） -
 - (株)アークン
 - アクシスソフト(株)
 - (株)アトムシステム
 - アンビシャス(株)
 - イーオス(株)
 - EximSoft Technologies, Japan
 - インフォシャワーエックス(株)
 - (株)エス・エス・エス
 - エム・アール・アイ システムズ(株)
 - (株)エルビス
 - オープンインタフェース(株)
 - (株)オフィスナカムラ
 - 鹿島建設(株)
 - シーディーシーソリューションズ(株)
 - システム・プロダクト(株)
 - (株)スプライン
 - (株)ソフトウェアラボラトリ
 - ダイエックス(株)
 - (株)ディーバ
 - (株)デジタルガレージ
 - (有)テンキー
 - トランスコスモス(株)
 - (株)ナバ
 - (株)日本パーソナルコンピュータソフトウェア技術研究所
 - (有)ビーシーサポート
 - (株)ビクシス情報技術研究所
 - ファイネストコミュニケーションズ(株)
 - 富士通エフ・アイ・ピー(株)
 - フューチャーシステムコンサルティング(株)
 - (株)マイクロネット
 - (有)みつソフト
 - 三井物産デジタル(株)
 - 菱通ジャパン(株)
 - (株)ルネッサンス
 - (株)レキシ-
- 一般賛助会員（8 社） -
 - エーアイ出版(株)
 - グローバルインシュアランス(株)
 - (株)ティビーシー
 - 東京海上火災保険(株)
 - (株)日経リサーチ
 - (株)パートナー
 - みずほキャピタル(株)
 - 明治安田生命保険相互会社
- 特別賛助会員（1 社） -
 - 日本アイ・ビー・エム(株)
- 試験会場会員（4 社） -
 - (株)エフニ-
 - (株)キャドアカデミー・エイム
 - (株)近畿テクノ学院
 - 富山 OA スクール
- 準会員（24 社） -
 - (株)アイティブル-
 - (有)IPV 研究所
 - (有)アゾニック
 - (株)アルカディア・イーエックス
 - (有)クワタ・システム・アーツ
 - (有)コンピュータ・レスキュー
 - (株)ジャコネット
 - シュア ウェイ(株)
 - (株)シンセキュア
 - (株)セレブレイン
 - ソニックジャパン(株)
 - ソフトブリッジ・ソリューションズ
 - (株)ターボデータラボラトリー
 - (有)データテクノシステムズ
 - テクニカルビジネス・アシスタント
 - (株)デリマガ
 - (株)ナウローディング
 - ナレッジゲート(株)
 - (株)フォー・ワン・ファースト
 - (有)プライムプロバインド
 - 合資会社プランニングユークエイ
 - (株)ブルーバードオンライン
 - (有)フレームワークスタジオ
 - プロバインズ(株)
- 健保特別準会員（60 社） -
 - (株)アイティ・アシスト
 - アクセスメディア インターナショナル(株)
 - (株)アクティマインド
 - (株)アスカクリエイト
 - (株)アドウェブ
 - (株)アナハイム・テクノロジー
 - (株)アベックス
 - (株)アルファネット
 - 飯島情報企画(株)
 - (株)インターネットサイエンス研究所
 - (有)ヴィジョン・マインド
 - (株)ウッドベッカー
 - (有)エスエスプランニング
 - (有)エスパーク
 - (株)エムイーネット
 - エルテック(株)
 - (株)エンシュアテクノロジ
 - (株)おうぐん
 - カーネルシステムズ(株)
 - (株)カザン
 - カマック(株)
 - (株)北野システムコンサルタント
 - (株)クリエイティブドゥ
 - (株)クレストコンサルティング
 - (株)コアマトリックス
 - (株)コスマック
 - (株)コンピュータウィザード
 - (株)シーフォーカス
 - (株)ジェイ・イー・エス
 - (株)システムコミュニケーター
 - (株)システムシンク
 - (株)システムワイズ
 - (株)ジャスティック
 - ジャパンテクノシステム(株)
 - 信和産業(株)
 - (株)ストーンシステム

(株)タイムズ・スクエア
(株)ディマージシェア
(株)ドラム
(株)トレンディ
日本インターグラフ(株)
日本コンピュータロン(株)
(株)ネットパークドットコム
(有)ビーオルグ
(株)ビジョンクエスト
(株)フォーサイト
(株)プリオ
プロスパーク(株)
(株)ベルソフト

(株)ポータルアイランド
(株)マイクロリンクステクノロジー
(株)牧エンジニアリング
マスキット(株)
(株)マルスビジネス
(株)メガ・トレード
メディア情報システム(株)
(株)悠紀エンタープライズ
(株)ユリーカ
(株)リキネットシステム
(株)ワイアンドワイ・コンサルタント

・委員会・研究会活動

1. 政策提言関連

1) 政策委員会（委員長：安達 一彦）

国・社会に向けて、ITに関連した技術の現状、動向等を分析し、わが業界が、今後、注力すべき技術分野に関する政策提言活動を行った。また、金融に関して、会員を金融面で支援することを目的とする「金融支援研究会」の立ち上げに向けて、準備会合を開催した。

技術提言「次世代アプリケーション連携プラットフォーム」

多くのIT企業に求められる「コストと納期の一層の削減」、「ユーザーとベンダーとの連携強化」、「システムのオープン化」などを実現するため、多様化するアプリケーションを相互に連携して一つの機能として稼動するプラットフォーム「次世代アプリケーション連携プラットフォーム」の開発について企画、提言した。

「金融支援研究会」準備会の開催（全4回）

企業における資金調達に関しては、従来の不動産担保によらず、企業の財務状況、キャッシュフローから審査し、無担保で融資をするケース、あるいは、企業の売掛債権を担保として融資を行うケースがあるなど、金融機関の側に変化の兆しが見られるようになってきていることから、その現状について情報収集を行い、会員企業を金融面で支援する施策を検討する「金融支援研究会」立ち上げの準備を行った。

2. マーケティング関連

1) マーケティングサポート委員会（委員長：北沢 昇、委員長代理：松岡 紫郎）

会員企業のマーケティング戦略に役立つ市場調査結果や有益な情報などを提供するとともに、CCM（Customer Satisfaction、Customer Relationship Management、Marketing）の視点に重点をおいて調査研究を実施した。

パソコンパッケージソフトウェアの市場動向に関する調査研究

1986年より継続的に実施する本調査は平成15年度（平成15年4月～平成16年3月）の日本国内におけるパソコンパッケージソフトウェアの市場動向について調査研究を実施し、「平成15年度パソコンソフトウェアの市場動向調査報告書」を作成した。その結果、同年度の市場は、前年度対比約5%増の7,539億円となり、ビジネス市場を中心に市場回復傾向が続くパソコンハードウェア市場とともに、緩やかな成長をとげていることが判明した。なお、平成16年12月10日（金）、その調査結果について速報として報道機関等にニュースリリースを行った。

企業ユーザーのマーケットニーズに関する調査研究

ソフトウェアの企業ユーザーを対象として、国内の中堅企業（従業員数100～999人）並び大企業（1,000人以上）を対象に、パソコンパッケージソフトウェアに対するニーズ等に関するアンケート調査やヒアリング調査（グループフォーカスインタビュー）を実施し、「企業ユーザーのパソコンパッケージソフトウェア利用状況・要望の調査報告書」を作成した。その結果、平成16年度の企業ユーザーの情報化投資額は、平成15年度と比較した場合、過半数の53.0%の企業が「増加」していると回答したことから、企業の業績が回復し情報化投資が再開されつつある現状が判明した。なお、平成17年3月29日（火）、その調査結果概要について報道機関等にニュースリリースを行った。

PCコンシューマ・サポート連絡協議会（PC-SOS）への委員の派遣

サポート関連6団体で組織しているPC-SOSへの委員

〔活動成果〕

- ・「平成15年度パソコンソフトウェアの市場動向調査報告書」（JPSA Webページにて販

- 売。なお、概要版を会員企業に、縮小版を一般に JPSA Web ページで公開。)
- ・「企業ユーザーのパッケージソフトウェア利用状況・要望の調査報告書」(JPSA Web ページにて販売。なお、概要版を会員企業に、縮小版を一般に JPSA Web ページで公開。)

2) 広報研究会 (主査: 熊倉 利司)

会員企業がより効果的な企業広報活動を行うために、有益な情報提供や情報交換の場を設けるとともに、広報戦略のノウハウ等についての調査研究を行った。また、懇談会の実施や広報セミナーを通じて、報道関係者等との人的ネットワークの充実を図った。

準備会 平成 16 年 5 月 21 日 (金)

- ・研究会活動概要検討

第 1 回 平成 16 年 6 月 23 日 (水)

- ・研究会活動概要再検討

第 2 回 平成 16 年 7 月 21 日 (水)

- ・広報に関する社内体制づくりに関する検討
(社内体制・組織図について、各社の課題や成功事例をもとに討議)

第 3 回 平成 16 年 8 月 26 日 (木)

- ・広報に関する社内体制づくりに関する検討
(社内体制・組織図について、各社の課題や成功事例をもとに討議)

第 4 回 平成 16 年 9 月 24 日 (金)

- ・広報業務の数値化、社内外からの評価方法 (広報部門及び各個人)、広報部員に対する評価についての意見交換・議論 (各社から提出された資料をもとに検討)

第 5 回 平成 16 年 10 月 29 日 (金)

- ・広報業務の数値化、社内外からの評価方法 (広報部門及び各個人)、広報部員に対する評価などに関する意見交換・議論

第 6 回 平成 16 年 11 月 29 日 (金)

- ・CSR / リスクマネジメントに関する研究会内アンケート調査結果報告及び意見交換

第 7 回 平成 16 年 12 月 17 日 (金)

- ・講演「企業の社会的責任 (CSR) とその評価」
特定非営利活動法人 パブリックリソースセンター
社会的責任投資 (SRI) プログラムディレクター 由良 聡 氏

第 8 回 平成 17 年 1 月 19 日 (水)

- ・広報手段 (Internet の利用方法) に関する意見交換

第 9 回 平成 17 年 2 月 22 日 (火)

- ・広報研究会活動報告書確認・検討 等

第 10 回 平成 17 年 3 月 14 日 (月)

- ・広報研究会活動報告書確認・検討 等

〔活動成果〕

- ・「平成 16 年度広報研究会活動報告書」(JPSA Web ページに公開)

〔その他の活動〕

- ・広報セミナー「日経パソコン編集長が語る 2005 年日経パソコンが目指すもの」(平成 17 年 3 月 14 日 (月))

3) アライアンスビジネス委員会 (委員長: 佐藤 義孝、副委員長: 石川 峰雄、大炊 良晴)

会員企業のビジネスアライアンス活性化のための施策等を検討するとともに、提携拡大のための支援活動を実施した。また、下部組織のアライアンスビジネス研究会では、主にベンチャー企業を対象に、プロダクトやサービスなどのプレゼンテーションの場を提供し、参加企業相互のビジネスマッチングや懇親を深めるためのビジネス交流を実施し、平成 16 年度は以下の 39

社がプレゼンテーションを行い、数社の提携実績が生まれた。さらに、アライアンスビジネス委員会では、アライアンスビジネス研究会でプレゼンテーションを実施した企業を対象に、企業間アライアンスの提携実績や将来性などを評価し表彰する「第2回 JPSA アライアンス大賞」を実施する。なお、授賞企業の選考は、外部有識者による評価委員会が行い、第20回 JPSA 通常総会后、表彰式を行う予定。

第1回 JPSA アライアンス大賞（平成15年度）

JPSA 第19回通常総会后表彰式開催

最優秀賞：該当なし

奨励賞：(株)高速屋

(株)ターボデータラボラトリー

(株)クオリティ・アンド・バリューコンサルティング

特別賞：(株)ソフトクリエイト

平成16年度アライアンスビジネス研究会開催実績（39社）

第1回 平成16年4月26日（月）

ビジネスオンライン(株)、(株)アークン、エムアンドシーシステム(株)、redたんぼ(有)

第2回 平成16年5月31日（月）

エニユーザーグローバル(株)、(株)STA グローバル、(株)カイエンシステム開発、
(株)アクロネット

第3回 平成16年6月29日（火）

(株)ネクストエデュケーションシンク、(株)アイエルアイ総合研究所、(株)ジャンガテック、
(株)デジタルドリーム

第4回 平成16年7月20日（火）

(株)インフュージョン、(株)デルタポート、(株)高度情報システム、(有)エフシステムズ

第5回 平成16年9月6日（月）

(株)プロジット、(株)ウェルビーン、(株)藤原事務所、イーズ・コミュニケーション(株)

第6回 平成16年10月19日（火）

(株)ジインズ、(株)ユビキタスエクスチェンジ、(株)宙テクノロジー、
(株)日立オープンプラットフォームソリューションズ

第7回 平成16年11月16日（火）

(株)マイクロソフトウェア、(株)サイワークス、(株)アドバンスデータマネジメント、
フェイス・ソリューション・テクノロジー(株)

第8回 平成16年12月7日（火）

(株)フォトハイウェイ・ジャパン、日本オービス(株)、(株)チェプロ、
(株)ビーブレイクシステムズ

第9回 平成17年1月18日（火）

(有)システムデザイン研究所、エイアイエス(株)、ネットディメンション(株)、
ユニファイジャパン(株)

第10回 平成17年2月15日（火）

メディアクリエイト(株)、(株)アークインターナショナル、(株)ヴィバーク

〔活動成果〕

- ・「第2回 JPSA アライアンス大賞」（第20回 JPSA 通常総会后表彰式開催予定）
- ・「平成16年度アライアンスビジネス研究会活動報告書」（JPSA Web ページに公開）

3. 法制・税制関連

1) 法務・知財委員会（委員長：マイケル ローディング、委員長代理：水越 尚子）

パソコンソフトウェアに係わる法令改正等の情報収集、調査研究、会員企業意見聴取、関係省庁等への提言を行うとともに、会員企業の知的財産に関する知識向上を目的とし、個人情報保

護及び職務発明制度に関する説明会を実施した。

第1回 平成16年4月16日(金)

- ・知的財産推進計画に関する意見提出内容の検討

第2回 平成16年7月6日(火)

- ・経済産業省「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象としたガイドライン」に関する意見交換

第3回 平成17年2月15日(火)

・知的財産推進計画2004の見直しにあたり盛り込むべき事項に関する検討
〔活動成果〕

- ・「知的財産の創造、保護及び活用に関する推進計画」に関する意見提出
(平成16年4月20日(火)、内閣官房知的財産戦略推進事務局へ)
- ・著作権法改正に関する要望事項提出
(平成16年8月31日(火)、文化庁長官官房著作権課法規係へ)
- ・「知的財産推進計画2004」の見直しに関する意見提出
(平成17年2月14日(火)、内閣官房知的財産戦略推進事務局へ)

〔その他の活動〕

- ・「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドラインに関する説明会」(平成16年7月29日(木))
- ・「施行直前！新職務発明制度に関する説明会」(平成17年2月4日(金))

2) 会計・税務委員会 (委員長：根岸 邦彦)

パソコンソフトウェアに係わる税制改正等の情報収集、会員企業意見聴取、平成17年度税制改正要望に関する提言を行うとともに、e-Taxの利用と消費税に関する説明会を実施した。

第1回 平成16年8月4日(水)

- ・IT投資促進税制の活用状況と今後の展開に関する意見交換

〔活動成果〕

- ・平成17年度税制改正に関する要望提出(平成16年9月24日(金)、自由民主党へ)

〔その他の活動〕

- ・「e-Taxの利用と消費税に関する説明会」(平成16年11月19日(金))

本委員会は、委員会組織としては平成16年度を以て終了するが、税制改正に関する要望や税制に関する説明会の開催などの活動は継続し、事務局が適宜実施する。

4. 人材教育関連

1) 人材育成・教育委員会 (委員長：浅田 隆治、副委員長：宇野 和彦)

会員企業及びIT業界における人材育成の強化と教育研修体制の充実などを図るため、「ITスキル標準(ITSS)」の普及・活用促進活動を行うとともに、ITSSに関連した調査研究や実証実験を実施した。

ITSS実証モデル推進ワーキング

中小企業におけるITSSの具体的な活用モデルの構築として、ITSSの活用を検討する企業に対し、取り組み方のコンサルティング、およびサポートを実施した。

ITSSスキル診断方法検討ワーキング

ITSSに沿ったIT人材の適切な判定、評価方法の調査・研究として、ITSS対応のITスキル診断ツールの調査、検証を実施した。

ITSS Webコンテンツ作成ワーキング

ITSSの周知や有効活用を広めるためのツールとして、ITSSを紹介したコンテンツを作成した。

〔活動成果〕

- ・「平成 16 年度人材育成・教育委員会活動報告書」（JPSA Web ページに公開）
 - ・ITSS を概説した Web コンテンツ「IT スキル標準とは～」(JPSA Web ページに公開)
- 〔その他の活動〕

- ・「NETWORLD+INTEROP 2004」に ITSS 相談コーナーを出展
- ・「e-LearningWORLD 2004」に IT スキルチェックコーナーを出展

本委員会の活動内容を継承し、平成 17 年度より会員活動支援委員会「人材育成研究会」へ活動を移行する。

5. 国際関連

1) 国際委員会（委員長：尾上 卓太郎、委員長代理：中村 雅俊）

会員企業が海外でビジネスを展開するための情報提供を目的としたセミナー等を開催し、また海外事業展開の将来的可能性について話し合うとともに、海外の IT 業界との意見交換を行った。

委員会活動

第 1 回 平成 16 年 5 月 14 日（金）

- ・平成 16 年度国際委員会の活動の方向性について

第 2 回 平成 16 年 6 月 21 日（月）

- ・天津ソフトウェアパークとの意見交換会

第 3 回 平成 16 年 9 月 7 日（火）

- ・今後の JPSA 国際委員会の活動内容について

第 4 回 平成 16 年 11 月 4 日（木）

- ・海外ビジネスマッチング研究先の決定について
- ・インド・ソフトウェア開発委託費支払いに係る源泉課税廃止等の要望の経緯及び昨今の動向

第 5 回 平成 16 年 12 月 17 日（金）

- ・委員会としての今後の活動のあり方 ~具体的な商談に発展できるような企画とは~

第 6 回 平成 16 年 12 月 17 日（金）

- ・平成 16 年度国際委員会活動報告
- ・平成 17 年度の国際委員会活動について

委員会主催セミナー

第 1 回 平成 16 年 7 月 7 日（水）

- ・中国ソフトウェア事情と中国進出の留意事項

第 2 回 平成 16 年 11 月 4 日（木）

- ・ソフトウェアの輸出保険 ~カントリーリスク・信用リスクをカバーする貿易保険~

第 3 回 平成 16 年 12 月 17 日（金）

- ・中国は日本のソフトウェアプロダクトの市場になり得るか

第 4 回 平成 17 年 3 月 11 日（金）

- ・ソフトウェア開発の海外アウトソーシングにおけるポイント
- ・「第 5 回 e-Services Philippines 2005」に参加して

〔活動成果〕

- ・「平成 16 年度国際委員会活動報告書」（JPSA Web ページに公開）

〔その他の活動〕

- ・海外ソフトウェアビジネスの推進並びに輸出入保険などに関する意見交換会
平成 16 年 5 月 18 日（火）
経済産業省、独立行政法人日本貿易保険、JPSA 会員企業
- ・「第 5 回 e-Services Philippines 2005」海外視察に関する委員派遣
平成 17 年 2 月 13 日（日）～ 19 日（土） シーエムジェパン(株)
（フィリピン大使館との協力事業）

本委員会は、委員会組織としては平成 16 年度を以て終了するが、海外事情等に関する説明会開催などの活動は継続し、事務局が適宜実施する。

6. その他の会員・業界向けサービス

1) 総務委員会（委員長：浅田 隆治）

平成 16 年度総務委員会は、以下の活動を行った。

第 1 回 平成 16 年 7 月 23 日（火）

「JPSA における社団法人としてのありかたについて」検討

第 2 回 平成 17 年 3 月 29 日（火）

協会全体事業の決算および CAD 利用技術者試験 / パソコン財務会計主任者試験の実施結果等について事務局から報告を受け監査を行った。また、平成 18 年度以降の公益法人改革を見据えた JPSA の今後の活動について検討を行い、平成 17 年度以降は「基本問題検討小委員会」を設置し、具体的な内容を検討することとなった。

経済産業省が実施する平成 16 年度情報化月間事業「情報化促進貢献者等表彰」における情報化促進貢献情報処理システム部門において以下のシステムが表彰された。

- ・株式会社ビジネスアプリケーション システム名：The Staff-2000
- ・システムニーズ株式会社 システム名：WinSafe シリーズ

2) CAD 利用技術者試験委員会（委員長：山田 正彦）

平成 16 年度 CAD 利用技術者試験の普及・発展及びその公平かつ円滑な実施を図るために、以下の活動を行った。

平成 15 年 12 月 16 日（火）（平成 16 年度 第 1 回）

- ・平成 15 年度試験実施結果報告（1 級・2 級試験、基礎試験、3 次元試験）
- ・平成 16 年度試験委員会の新組織について報告
- ・平成 16 年度試験全体スケジュールについて報告

平成 16 年 3 月 17 日（水）（平成 16 年度 第 2 回）

- ・平成 16 年度委員会組織について報告
- ・平成 16 年度ガイドブック制作及び新ビジュアルについて報告
- ・「CAD Conference 2004」の実施について報告

平成 16 年 7 月 21 日（水）（平成 16 年度 第 3 回）

- ・平成 16 年度 CAD 利用技術者試験実施結果報告
- ・CAD 利用技術者試験への後援・協賛について報告
- ・第 1 回建築 CAD 試験研究会の実施報告

平成 16 年 9 月 15 日（水）（平成 16 年度 第 4 回）

- ・平成 16 年度 CAD 利用技術者試験実施報告
- ・CAD 利用技術者試験の 18 年度改革案確定の報告
- ・平成 17 年度版ガイドブック構成案の説明

平成 16 年 11 月 10 日（水）（平成 16 年度 第 5 回）

- ・平成 16 年度後期 CAD 利用技術者試験実施・申し込み状況報告
- ・CAD 利用技術者試験の 18 年度改革案の進捗報告
- ・CAD 利用技術者試験の 17 年度日程について報告

平成 17 年 1 月 7 日（水）（平成 17 年度 第 1 回）

- ・平成 16 年度後期 CAD 利用技術者試験結果報告
- ・平成 17 年度委員会・ワーキング体制について報告
- ・CAD 利用技術者試験の 18 年度改革について報告

平成 17 年 3 月 16 日（水）（平成 17 年度 第 2 回）

- ・「CAD Conference 2005」の実施報告

- ・平成 17 年度 CAD 利用技術者試験について報告
- ・CAD 利用技術者基礎試験の改革について検討

3) パソコン財務会計主任者試験委員会（委員長：石川 峰雄）

平成 16 年度パソコン財務会計主任者試験の普及・発展及びその公平かつ円滑な実施を図るために、以下の活動を行った。

平成 16 年 6 月 1 日（火）（平成 16 年度臨時開催）

- ・日本商工会議所からの依頼事項について検討
- ・パソコン財務会計主任者試験の方向性について検討

平成 16 年 10 月 13 日（水）（平成 16 年度第 1 回）

- ・日本商工会議所との交渉の経過説明について報告
- ・第 1 回（9 月 26 日実施）試験実施結果報告
- ・平成 17 年度試験実施内容について検討

・ 会員・業界支援活動

1.ベンチャー企業支援サービス関連

- ・金融機関等への融資関係取り次ぎ業務を行った。
- ・債務保証機関等への取り次ぎ業務を行った。
- ・補助金、助成金などの申請に関する情報提供を行った。
- ・株式公開及び IR 情報に関するサポート業務（証券会社等の紹介）を行った。

2.マーケティング関連

1)パッケージソフトウェア市場拡大研究会（主査：稲本 敏生）

パソコンパッケージソフトウェアの市場を拡大するために考えられる施策等について、平成 16 年 4 月から平成 17 年 3 月までの期間検討を行い、その成果を活動報告書としてまとめた。

第 1 回 平成 16 年 4 月 20 日（火）

- ・市場データに基づいた現状認識

第 2 回 平成 16 年 5 月 18 日（火）

- ・データから読み取るパッケージソフトウェア産業の現状と課題

第 3 回 平成 16 年 6 月 16 日（水）

- ・ソフトウェア市場の変遷と産業政策

第 4 回 平成 16 年 7 月 21 日（水）

- ・販売パートナーから見たパッケージソフトウェアについて

第 5 回 平成 16 年 9 月 14 日（火）

- ・ソフトウェア関連ビジネスの動向に関する調査と課題に関する討議

第 6 回 平成 16 年 10 月 20 日（水）

- ・エンドユーザーのパッケージソフトウェア購入に関する阻害要因に関する討議

第 7 回 平成 16 年 11 月 17 日（水）

- ・パッケージソフトウェアのカテゴリとビジネスモデルについて

第 8 回 平成 16 年 12 月 15 日（水）

- ・研究会活動のまとめ

第 9 回 平成 17 年 2 月 16 日（水）

- ・報告書案に基づく方向性及び取り上げるべきテーマや課題の確認

第 10 回 平成 17 年 3 月 16 日（水）

- ・報告書最終確認

〔活動成果〕

- ・「平成 16 年度パッケージソフトウェア市場拡大研究会活動報告書」（JPSA Web ページに公開）

本研究会は、一定の目的を達し、平成 16 年度を以て終了した。

2)ソフトウェア開発支援プログラム

パッケージソフトウェアの市場拡大とソフトウェアベンダーの製品力強化を目的として、大手会員企業がスポンサーとなり、公募により選定した中堅・中小ソフトウェアベンダーに対して、開発ソフトウェア・ツールの提供、トレーニングの実施、開発コンサルティング等の技術支援を行うプログラムを年 2 回開催した。なお、本プログラムのスポンサー企業（計 11 社）、並びに採択された被支援企業（計 23 社）は以下の通り。

スポンサー企業（第 1 回：9 社、第 2 回：10 社）

ウイングアーク テクノロジーズ(株)、ウッドランドグループ(ウッドランド(株)、(株)エルム)、

(株)オービックビジネスコンサルタント、(株)大塚商会(株)OSK)、グレープシティ(株)、コンピュータ・アソシエイツ(株)、トレンドマイクロ(株)、日本ヒューレット・パカード(株)、ピーシーエー(株)、(株)フォトロン、マイクロソフト(株)

第1回被支援企業(16社)

(株)アライアンスグループ、イーズ・コミュニケーションズ(株)、(株)インフュージョン、(株)高度情報システム、(株)ミクロスソフトウェア、(株)アプレッソ、ヴィンキュラムジャパン(株)、(株)エイファス、(有)エフシステムズ、(株)カイエンシステム開発、STAグローバル(株)、システムインテリジェント(株)、(株)IRI ユビテック、フェイス・ソリューション・テクノロジー(株)、(株)藤原事務所、(株)ラーニングウェア

第2回被支援企業(7社)

(有)システムデザイン研究所、(株)ヴィバーク、(株)日本電脳相談、(株)ラーニングウェア、ヒヌマ コンピューターインク、(株)BI 戦略研究所、(株)KnowIbo

3)CEATEC JAPAN 2004 の開催

情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)との共同主催により、4回目となるCEATEC JAPAN 2004を平成16年10月5日(火)~10月9日(土)までの5日間、幕張メッセにて開催した。また、JPSA企画として、18セッションのコンファレンスを実施した。

CEATEC JAPAN 2004

・来場者数 182,490人(取材マスコミ数 1,868人)

CEATEC JAPAN 2004 コンファレンス

・特別セッション

ITと知的財産(2セッション)、人材育成(1セッション)

・ソフトウェア&ソリューション

デジタル家電(2セッション)、認証技術(2セッション)、セキュリティマネジメント(2セッション)、個人情報保護(2セッション)、セキュリティ(2セッション)、CAD(4セッション)

4)ビジネス・サポート・カンファレンス(BSC)の開催

会員企業の製品・サービス等のプロモーション支援並びにソフトウェア業界共通のテーマ、また政策関連の説明会等も含め、BSCとして、年間38本を企画、開催した。

政策・ベンチャー支援関連(4)

法制・税制関連(7)

マーケティング関連(16)

技術関連(5)

人材育成・教育関連(2)

国際関連(4)

5)PR活動

会員企業の広報支援

・(株)BCNとの共同企画の「EXECUTIVE INTERVIEW」など

平成15年度からの継続事業として(株)BCNとの共同企画によりIT流通専門紙「Business Computer News」に会員企業の経営者層に取材した記事の掲載を行い、併せて同掲載記事にJPSAからの取材部分を加えた内容を毎週一社ずつJPSA Webページに「EXECUTIVE INTERVIEW」として掲載した。平成16年4月~6月までに以下の12社を掲載した。さらに、共同企画の総括として取材対象企業の内、3社による座談会を行い、「Business Computer News」紙上へ記事掲載を実施した。

* 記事掲載企業

(株)インターコム、(株)シビルソフト開発、キーウェアソリューションズ(株)、
(株)タイムインターメディア、日本ネットワークアソシエイツ(株)、
NEC フィールドイング(株)、サイボウズ(株)、(株)ディアイティ、(株)フォトロン、
(株)システムコンサルタント、エー・アイ・ソフト(株)、アドビシステムズ(株)

* 座談会

クオリティ(株)、(株)インターコム、サイボウズ(株)

・日経産業新聞への広告掲載

JPSA 会員企業並びに認定試験会場のプロモーションを図ることを目的とし、平成 17 年 3 月 23 日(水)日経産業新聞(30 段 2 連版)に、会員企業名並びに認定試験会場名を列記した広告掲載を行った。

JPSA Web ページ「e-広場」のリニューアル

会員 / 非会員の区分をせず掲載情報を閲覧可能にするとともに、会員企業の新製品紹介、プレスリリース等の最新情報、および省庁・団体情報や有益な情報(会員独自の製品 / サービス / ビジネス提供 / イベント・セミナー)に関しては、会員限定メリットとして Web ページにて提供した。

JPSA 活動紹介

JPSA 活動報告、新入会員企業紹介、外部見識者が執筆するコラム等を掲載した JPSA 活動紹介を協会 Web ページ(JPSA NEWS)、FAX(JPSA Calendar)等により行った。

3. 法制・税制関連

著作権・特許等の知的財産権に関わる法改正(政令、省令など)等の情報提供を行った。
税制・会計基準・通達等の改正に関わる情報提供を行った。

4. 人材教育・交流関連

1) 交流会の開催

人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的として、以下の交流会を開催した。

- ・平成 16 年 6 月 9 日(水) 総会懇親パーティー(場所: ホテルオークラ 参加: 432 名)
- ・平成 16 年 9 月 15 日(水) 会員交流会(場所: トスラブ山王 参加: 160 名)
- ・平成 16 年 12 月 2 日(木) 委員会対抗ボウリング大会
(場所: シブヤボウル 参加: 8 チーム / 24 名)
- ・平成 17 年 1 月 12 日(水) 賀詞交歓会(場所: ホテルオークラ 参加: 508 名)
- ・平成 17 年 2 月 9 日(水) 関西圏会員企業交流会(場所: ホテル日航大阪 参加: 50 名)

2) 教育・研修講座の開催

会員企業向けの教育・研修講座として、一般価格より安価な講座を企画、開催した。

平成 16 年度 特許・商標入門講座

平成 16 年 7 月 8 日(木)~9 日(金) 受講者 9 名(会員 8 名、一般 1 名)

プロジェクトマネジメント技術研修講座

基礎コース: 平成 16 年 9 月 28 日(火)~29 日(水) 受講者 12 名(会員のみ)

実践コース: 平成 16 年 10 月 27 日(水)~28 日(木) 受講者 6 名(会員 5 名、一般 1 名)

新任広報マン、広報ウーマン向け広報研修講座

平成 16 年 12 月 9 日(木)~10 日(金) 受講者 11 名(会員 10 名、一般 1 名)

個人情報保護対策実務研修講座

平成 17 年 2 月 23 日(水)~24 日(木) 受講者 6 名(会員のみ)

5. 国際関連

- 中国大連視察ツアーの実施（社団法人情報サービス産業協会との協力事業）
 - ・平成 16 年 7 月 28 日（水）～7 月 31 日（土）
 - ・中国国際ソフトウェア・情報サービス交易会、中国ソフトウェア産業の最新動向視察
 - ・JPSA より 12 社 19 名参加
- 平成 16 年度海外 IT 技術者育成事業（財団法人海外技術者研修協会（AOTS）との協力事業）
 - ・平成 16 年 8 月～平成 17 年 2 月
 - ・AOTS への海外研修生受入希望企業の推薦
 - ・海外研修生受入企業：ネクストウェア(株)、(株)内田洋行、(株)アルプス技研
- 日印租税条約改正に関する意見交換会（経済産業省）への参加（ジェネシス(株)）

6. 情報政策関連

1) LLC/LLP 研究会（主査：板東 直樹）

日本版 LLP 制度の可能性に着目し、ソフトウェア業界における LLP 制度を活用した事業形態のモデル化と実務上の課題を抽出した論点を整理し、活動報告書としてまとめた。

- 第 1 回 平成 16 年 8 月 18 日（水）
 - ・日本版 LLP 制度の導入について
- 第 2 回 平成 16 年 9 月 8 日（水）
 - ・LLP 利用想定事例の紹介とそれをふまえた討議
- 第 3 回 平成 16 年 9 月 30 日（木）
 - ・これまでの討議を踏まえた意見のとりまとめ
- 第 4 回 平成 16 年 12 月 14 日（火）
 - ・METI 研究会進捗状況報告、報告書内容確認

〔活動成果〕

- ・日本版 LLP 制度に関する意見提出（平成 16 年 10 月 7 日、経済産業省へ）
- ・「平成 16 年度 LLC/LLP 研究会活動報告書」（JPSA Web ページに公開）

本研究会は、一定の目的を達し、平成 16 年度を以て終了した。

2) 脆弱性関連情報企業内取扱ガイドライン研究会（主査：勝見 勉）

政府の「情報セキュリティ総合戦略」に沿って、平成 16 年 7 月 7 日（水）に経済産業省から「ソフトウェア等脆弱性関連情報取扱基準」が告示され、また 7 月 8 日（木）には JPSA をはじめとする IT 関連 6 団体連名による「情報セキュリティ早期警戒パートナーシップガイドライン」が公表され、ソフトウェア等の脆弱性問題への IT 業界の取組体制が構築された。よって、JPSA では同研究会を設置し、社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）・社団法人情報サービス産業協会（JISA）が公表したガイドラインを参考に、準備会を含めて計 7 回の研究会を経て、JPSA 会員企業をはじめとするパソコンソフトウェアベンダーの事業の実態に適應した「製品開発ベンダーにおける脆弱性関連情報取扱に関する体制と手順整備のためのガイドライン」を策定し、平成 16 年 12 月 3 日（金）に公表した。

〔活動成果〕

- ・製品開発ベンダーにおける脆弱性関連情報取扱に関する体制と手順整備のためのガイドライン（JPSA Web ページに公開）

〔その他の活動〕

- ・「情報セキュリティ早期警戒パートナーシップガイドライン」の策定協力
- ・「脆弱性関連情報企業内取扱ガイドライン説明会」開催（平成 17 年 3 月 18 日（金））
- ・「コンピュータ・セキュリティ ～2004 年の傾向と今後の対策～」（独立行政法人情報処理推進機構（IPA）を中心とした IT 関連団体及び専門家等で構成する「コンピュータ・セキュリティ検討会」が作成、平成 17 年 3 月 31 日（木）公表）の作成協力

本研究会は、一定の目的を達し、平成 16 年度を以て終了した。

7. その他の会員・業界向けサービス

1) 関係省庁や地方自治体、他団体等への協力

経済産業省「文書の電磁的保存等に関する検討委員会」(e-文書法関連)への委員派遣
(株)ジャストシステム

日本貿易促進機構(JETRO)への協力

「ジェトロ IT ソフトアウトソーシング展」などへの後援等

e-Learning Forum/ e-Learning World 実行委員会への協力

e-Learning WORLD 2004 開催に伴い、実行委員会の委員として参加・協力し、以下の通り開催された。

会 期：平成 16 年 6 月 28 日(水)～30 日(金)

会 場：東京ビッグサイト 東 4 ホールおよび会議等

主 催：e-Learning WORLD 2004 実行委員会

来場者：26,303 名

PC コンシューマ・サポート連絡協議会(PC-SOS)への参加

パソコンコンシューマユーザへの支援とサポートプロバイダの健全なる育成を目的として平成 9 年 5 月に設立した PC-SOS に参加協力をを行い、委員を派遣した。

・平成 16 年度参加団体

(社)電子情報技術産業協会(JEITA)、(社)日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会(JPSA)、(社)日本コンピュータシステム販売店協会(JCSSA)、日本ユースウェア協会(JUA)、PC オープン・アーキテクチャー推進協議会(OADG)、(社)パーソナルコンピュータユーザ利用技術協会(PCUA)

・平成 16 年度の主な活動

* 各団体におけるユーザサポート関連活動の報告及び情報交換

* 平成 16 年度情報化促進貢献企業の推薦活動

* PC-SOS セミナー「小規模企業マーケットへの IT 化ビジネスと支援対策」開催

* PC ユーザサポート・シンポジウム「中古パソコンサポートに関わる課題」開催

全国高等専門学校プログラミングコンテストの開催への協力

第 15 回全国高等専門学校プログラミングコンテストは、予選が平成 16 年 6 月 26 日(土)、27 日(日)に東京都立工業高等専門学校で、本選が 10 月 9 日(土)、10 日(日)に愛媛県新居浜市市民文化センターで開催され、JPSA は審査員を派遣し、協力した。

ロボット政策研究会への協力

以下の会合に事務局として協力を行った。

「ロボット教育と日本未来シンポジウム」

日時：平成 16 年 11 月 18 日(木)、場所：科学技術館

2) 会員企業担当制度の推進・会員企業数の拡大活動

会員企業担当制度の継続・推進

・協会事務局職員が各会員企業を担当し、協会活動の説明や紹介、並びに会員企業のビジネス等をサポートする「会員企業担当制度」を継続・推進した。

・平成 16 年度より製作した「JPSA 会員証」を協会事務局職員が各担当会員を訪問することで、配布を行った。

会員拡大

・新聞や雑誌などへの広告掲載、DM の送付、Web からの資料請求企業へのアプローチなどの他、協会職員による IT 関連企業や認定試験協力企業等への積極的なアプローチ、並びに準会員等の正会員への移行推進などを展開した。

- ・上記の結果、正会員をはじめとする会費有料の会員数は協会設立以来、過去最高数となった。

3)個人情報保護に関する活動

個人情報管理委員会（委員長：個人情報総括責任者／事務局長）の開催
事務局内の個人情報保護活動及び平成 16 年 5 月 20 日に付与されたプライバシーマーク（Pマーク）の維持活動として、4 月 13 日（火）～3 月 16 日（水）までの期間で計 14 回開催し、事務局内の規程類の整備、個人情報の特定、研修内容の検討等を行った。

個人情報保護に関する教育等

会員企業及び一般企業向けセミナーを以下の通り実施した。

- ・平成 16 年 9 月 15 日（水）トスラブ赤坂（参加者：48 名）
- ・平成 17 年 1 月 27 日（木）トスラブ山王（参加者：44 名）
- ・平成 17 年 2 月 8 日（水）ホテル日航大阪（参加者：64 名）

個人情報保護に関するハンドブック等の作成と会員企業への提供

- ・「会員企業向け個人情報保護対策ハンドブック」作成（平成 16 年 9 月）
- ・「IT 企業のための【個人情報保護法】がわかる本」発刊（平成 17 年 3 月）

4)その他

会員企業調査の実施

- ・平成 17 年 1 月「正会員ニーズ調査」を実施（334 社中 147 社回答、回答率 44%）
協会の今後の活動を検討するにあたり、正会員のニーズ調査を実施した。その結果を踏まえ、平成 17 年度の活動計画を検討した。また、公益法人としての活動／業界としてすべき活動などについては、多数の意見を踏まえて、平成 17 年度に発足する「総務委員会／基本問題検討小委員会」で具体的な検討に入る。
- ・平成 17 年 3 月「正会員の業種・業態調査」を実施（327 社中 197 社回答、回答率 60.2%）
協会会員の業態を把握し、協会として実施すべき活動対象を明確にすべく正会員の業態調査を実施した。

・認定試験事業関連

1. 既存試験事業及び新規試験事業の企画・運営に関する業務全般

認定試験事業の全体運営として、以下の業務を行った。

- ・平成 18 年度 CAD 利用技術者試験改革についての検討と実施計画の立案
- ・Web サイトの充実 (<http://www.jpsa-nintei.com>)
- ・プロモーションの充実
- ・他団体・学会とのリレーションシップ
- ・運営費のコスト削減

2. CAD 利用技術者試験

1) CAD 利用技術者 1 級試験・2 級試験の実施

平成 16 年に実施致しました CAD 利用技術者 1 級試験・2 級試験の受験申込者数及び合格者数、合格率は以下の通り。

	1 級				2 級			
	応募者	受験者	合格者	合格率	応募者	受験者	合格者	合格率
H16 年前期	4,745	4,274	1,227	28.7%	13,516	12,059	6,327	52.5%
H16 年後期	5,708	5,097	820	16.1%	13,886	12,405	5,428	43.8%

前期 実施日：6 月 20 日（日） 応募者数合計：18,261 名（H15 年：19,153 名）

後期 実施日：11 月 21 日（日） 応募者数合計：19,594 名（H15 年：21,603 名）

前・後期 応募者数合計：37,855 名（H15 年：40,756 名 約 7%減）

2) 3 次元 CAD 利用技術者試験の実施

平成 16 年に実施致しました 3 次元 CAD 利用技術者の受験申込者数及び合格者数、合格率は以下の通り。

	3 次元試験			
	応募者	受験者	合格者	合格率
H16 年前期	660	602	58	9.6%
H16 年後期	717	650	52	8.0%

前期 実施日：7 月 11 日（日） 応募者数合計：660 名

後期 実施日：12 月 12 日（日） 応募者数合計：717 名

前・後期 応募者数合計：1,419 名

3) 基礎試験（CBT / 随時試験）実施

平成 16 年に実施致しました CAD 利用技術者基礎試験の受験申込者数及び合格者数、合格率は以下の通り。

	基礎試験			
	応募者	受験者	合格者	合格率
H16 年度	1,714	1,399	1,039	74.3%

実施回数：527 回（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日まで）

4) CAD Conference 2005 の実施

会期 2005 年 3 月 11 日（金）

場所 明治記念館 「鳳凰の間」

内容 基調講演：「技術者の理想郷を目指して ～日本発世界～」

- セッション1：「いすゞ自動車における 3D CAD 教育」
- セッション2：「ベンダから見た日本にあったこれからの 3次元設計のあり方」
- セッション3：「人材派遣業界における 3次元 CAD エンジニアの将来性」

来場者 184名

3. パソコン財務会計主任者試験

1) パソコン財務会計主任者試験（1級・2級）実施

平成 16 年に実施致しましたパソコン財務会計主任者試験 1 級・2 級の受験申込者数及び合格者数、合格率についてご報告致します。

	1 級				2 級			
	応募者	受験者	合格者	合格率	応募者	受験者	合格者	合格率
H16年第1回	475	388	123	31.7%	1,003	891	624	70.0%
H16年第2回	510	397	178	44.8%	847	743	414	55.7%

第 1 回実施日：平成 16 年 9 月 26 日（日）応募者数合計：1,478 名（H15 年度：2,065 名）

第 2 回実施日：平成 17 年 2 月 20 日（日）応募者数合計：1,357 名（H15 年度：1,670 名）

年間応募者数合計：3,095 名（H15 年：3,828 名 約 20%減） 下記 CBT 含む

2) パソコン財務会計主任者試験 2 級 CBT 実施

平成 16 年に実施致しましたパソコン財務会計主任者試験 2 級 CBT 試験の受験申込者数及び合格者数、合格率についてご報告致します。

	2 級 CBT			
	応募者	受験者	合格者	合格率
H16 年度	260	253	190	75.1%